

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本興業株式会社
【英訳名】	NIHON KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 綾夫
【本店の所在の場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 田中 澄夫
【最寄りの連絡場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 田中 澄夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,718,498	4,876,531	12,686,191
経常利益又は経常損失 () (千円)	119,980	71,015	341,848
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	84,634	56,377	166,983
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,940	37,816	196,901
純資産額 (千円)	5,759,925	5,933,704	6,014,064
総資産額 (千円)	13,910,802	14,203,504	16,214,365
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	5.80	3.87	11.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	41.8	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	687,264	791,141	410,608
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,462	84,181	231,406
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	514,204	642,755	193,020
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	926,514	959,303	895,098

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.32	1.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業業績や雇用情勢の回復が見られるものの、一方で消費増税後の消費停滞、円安に伴う原材料やエネルギー価格の高騰、建設業を中心とした人手不足の問題が顕在化するなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門において、各支店の「営業推進部」を主体に、役所・コンサルへの提案、設計折込活動を強化し受注の拡大に努めるとともに、市場規模の大きい東日本での事業展開を図るため、土木資材事業部を東京に移転させたことで、さらなる仕様化の推進と受注の拡大に繋げる体制づくりを推し進めてまいりました。また、生産部門においては、原材料の高騰に対する原価低減の施策や生産の効率化を推し進めることで、より一層の生産性向上に努めてまいりました。さらに、東日本における円滑な土木製品の供給体制構築に向けた施策も進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主に土木製品の拡販が功を奏したことなどにより、売上高は48億76百万円（前年同期比3.3%増）となりました。損益面では、営業損失は92百万円（同47百万円の改善）、経常損失は71百万円（同48百万円の改善）、四半期純損失は56百万円（同28百万円の改善）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（土木資材事業）

道路を始めとするインフラの老朽化対策やメンテナンス事業の予算増大を背景に、側溝やガードレール基礎などの道路用製品が好調に推移したほか、東北地区の復興工事において大型ボックスカルバートなども売上に大きく貢献したことから、当セグメントの売上高は29億54百万円（前年同期比14.2%増）、当セグメント損失は2百万円（同43百万円の改善）となりました。

（景観資材事業）

主力の舗装材であるバリアフリータイプや透水・保水タイプの製品は、公共工事における入札不調に伴う発注遅延や人手不足などによる着工の遅れにより苦戦を強いられ、擬木、擬石などのファニチュア関連製品は堅調に推移したものの主力の舗装材の落ち込みをカバーするには至らず、当セグメントの売上高は13億2百万円（前年同期比11.7%減）、当セグメント損失は99百万円（同7百万円の悪化）となりました。

（エクステリア事業）

主力の立水栓を始めとするガーデン関連製品は、品揃えを図りハウスメーカーへの販路が拡大したため堅調であったものの、その他の製品は、住宅関連市場における消費増税前の駆け込み需要の反動に伴う新設住宅着工戸数の減少や個人消費の落ち込みなどの影響を受け伸び悩んだことから、当セグメントの売上高は6億18百万円（前年同期比5.4%減）、当セグメント利益は9百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、前連結会計年度末に比べ、64百万円（7.2%）増加し、9億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少や減価償却費などによる資金増加により、税金等調整前四半期純損失の計上や仕入債務の減少はあったものの、当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して1億3百万円増加し、7億91百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得を行ったものの、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して71百万円減少し、84百万円となりました

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済を行ったことなどにより、当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して1億28百万円増加し、6億42百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,321,000	15,321,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	15,321,000	15,321,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	15,321,000	-	2,019,800	-	505,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	3,450	22.52
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	1,530	9.99
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	653	4.27
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	556	3.63
株式会社伊予銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	391	2.56
アサノ産業株式会社	香川県高松市伏石町2149-7	361	2.36
中山 盛雄	香川県高松市	336	2.19
河合 保明	兵庫県芦屋市	317	2.07
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	262	1.71
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	216	1.41
計	-	8,076	52.71

(注) 1 ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。

2 当社は自己株式を736千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.80%)所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 736,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,491,000	14,491	-
単元未満株式	普通株式 94,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,321,000	-	-
総株主の議決権	-	14,491	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己所有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614番地13	736,000	-	736,000	4.80
計	-	736,000	-	736,000	4.80

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,098	959,303
受取手形及び売掛金	5,802,907	3,379,108
電子記録債権	-	126,253
商品及び製品	1,123,206	1,354,729
仕掛品	61,110	76,029
未成工事支出金	4,667	9,339
原材料及び貯蔵品	207,311	208,206
繰延税金資産	51,215	91,278
その他	63,626	68,167
貸倒引当金	13,623	8,254
流動資産合計	8,195,522	6,264,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,342,762	1,301,739
土地	4,914,600	4,914,600
その他(純額)	948,388	907,043
有形固定資産合計	7,205,751	7,123,383
無形固定資産		
投資その他の資産	190,664	188,588
投資有価証券	447,715	477,333
繰延税金資産	83,109	57,499
その他	137,694	138,630
貸倒引当金	46,092	46,092
投資その他の資産合計	622,427	627,370
固定資産合計	8,018,843	7,939,341
資産合計	16,214,365	14,203,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,390,548	1,784,791
電子記録債務	-	436,864
短期借入金	4,853,928	4,301,688
未払法人税等	138,061	20,356
未払消費税等	55,536	34,086
未払費用	100,228	101,036
賞与引当金	99,806	92,242
役員賞与引当金	5,400	-
その他	418,834	383,138
流動負債合計	9,062,344	7,154,204
固定負債		
長期借入金	671,197	699,923
退職給付に係る負債	230,510	190,214
その他	236,248	225,457
固定負債合計	1,137,956	1,115,595
負債合計	10,200,300	8,269,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	1,939,239	1,840,580
自己株式	73,950	74,211
株主資本合計	5,901,699	5,802,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,982	125,201
退職給付に係る調整累計額	6,382	5,725
その他の包括利益累計額合計	112,365	130,926
純資産合計	6,014,064	5,933,704
負債純資産合計	16,214,365	14,203,504

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1 4,718,498	1 4,876,531
売上原価	2 3,991,132	2 4,122,975
売上総利益	727,365	753,555
販売費及び一般管理費	3 867,655	3 846,068
営業損失()	140,289	92,512
営業外収益		
受取配当金	5,501	5,464
受取賃貸料	9,852	10,653
工業所有権実施許諾料	18,506	10,877
雑収入	13,940	19,721
営業外収益合計	47,800	46,716
営業外費用		
支払利息	18,988	17,716
賃貸費用	4,395	4,204
雑損失	4,106	3,297
営業外費用合計	27,490	25,219
経常損失()	119,980	71,015
特別利益		
固定資産売却益	-	724
特別利益合計	-	724
特別損失		
固定資産除却損	-	4,737
特別損失合計	-	4,737
税金等調整前四半期純損失()	119,980	75,028
法人税、住民税及び事業税	15,788	14,634
法人税等調整額	51,134	33,284
法人税等合計	35,345	18,650
少数株主損益調整前四半期純損失()	84,634	56,377
四半期純損失()	84,634	56,377

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	84,634	56,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,694	19,218
退職給付に係る調整額	-	657
その他の包括利益合計	33,694	18,561
四半期包括利益	50,940	37,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,940	37,816
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	119,980	75,028
減価償却費	173,193	176,135
有形固定資産売却損益(は益)	-	724
有形固定資産除却損	179	4,737
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,715	5,369
賞与引当金の増減額(は減少)	49,029	7,564
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,673	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	16,457
受取利息及び受取配当金	5,607	5,515
支払利息	18,988	17,716
売上債権の増減額(は増加)	2,179,744	2,297,546
たな卸資産の増減額(は増加)	257,397	252,010
仕入債務の増減額(は減少)	1,148,943	1,168,892
未払消費税等の増減額(は減少)	51,091	21,449
その他の資産の増減額(は増加)	10,406	4,836
その他の負債の増減額(は減少)	53,589	78
小計	763,731	932,810
利息及び配当金の受取額	5,698	5,568
利息の支払額	18,916	17,524
法人税等の支払額	63,248	129,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,264	791,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	146,716	74,318
有形固定資産の除却による支出	-	4,450
有形固定資産の売却による収入	-	900
無形固定資産の取得による支出	9,739	4,212
その他	992	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,462	84,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	550,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	35,384	73,514
自己株式の売却による収入	103	-
自己株式の取得による支出	82	261
配当金の支払額	29,321	58,270
リース債務の返済による支出	49,519	60,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,204	642,755
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,597	64,204
現金及び現金同等物の期首残高	908,916	895,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,926,514	1,959,303

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が24,856千円減少し、利益剰余金が16,061千円増加しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 売上の季節的変動について

当社グループでは、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく高くなっており、第1四半期から第3四半期までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
広告宣伝費	30,664千円	26,087千円
給与	344,771	333,897
法定福利費	60,496	60,437
賞与引当金繰入額	45,189	39,486
退職給付費用	26,751	20,105
賃借料	65,870	68,409
支払手数料	66,606	66,141
減価償却費	23,142	23,410
研究開発費	45,793	41,934

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	926,514千円	959,303千円
現金及び現金同等物	926,514千円	959,303千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	29,172	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	58,344	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,588,008	1,476,095	654,394	4,718,498	-	4,718,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,666	-	4,666	4,666	-
計	2,588,008	1,480,762	654,394	4,723,165	4,666	4,718,498
セグメント損失()	45,352	92,629	2,308	140,289	-	140,289

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,954,885	1,302,863	618,781	4,876,531	-	4,876,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,293	-	2,293	2,293	-
計	2,954,885	1,305,157	618,781	4,878,824	2,293	4,876,531
セグメント利益又は 損失()	2,291	99,847	9,626	92,512	-	92,512

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円80銭	3円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	84,634	56,377
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	84,634	56,377
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,586,705	14,585,550

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。